

専門家からの ワンポイント アドバイス

株式会社日本政策金融公庫 高松支店 支店長兼国民生活事業統轄

田所誠治

【略歴】

香川県出身。全国各地で数多くの中小企業・小規模事業者の融資相談に対応。令和2年8月から現職。



● 「円滑な事業承継に向けた取組み」 ●

● 事業承継支援に取り組んでいます。

日本政策金融公庫においては新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者さまの支援を行いながら、コロナ感染拡大前からの課題である事業承継支援についても取り組んでいます。

東京商工リサーチの調査によりますと、休業業・解散件数は4万件を超える高水準が続いています。半数以上は直近で黒字を維持しているとのことですが、休業業などにより、従業員の雇用やお店の利用者・取引先、あるいは地域経済などにも影響があります。

● 事業承継マッチング支援で、小規模事業者さまの事業承継を支援しています。

当公庫では、香川県商工会連合会さまと事業承継支援に関する覚書を締結し、連合会さまとも連携して事業承継に関する資金面の支援を行いつつ、事業承継マッチング支援を行っています。事業承継マッチング支援とは、後継者がいないなどの理由から事業を譲り渡したいとお考えの方と、創業や事業拡大に向けて事業を受けたいとお考えの方をつなぐ、無料のマッチングサービスです。2019年度、主に東京都内で試行的に開始し、21年度から本格的に全国展開しました。22年12月までの累計実績は、申込（譲渡・譲受合計）が7,999件で、譲渡希望者と譲受希望者の引き合わせが585件となっています。

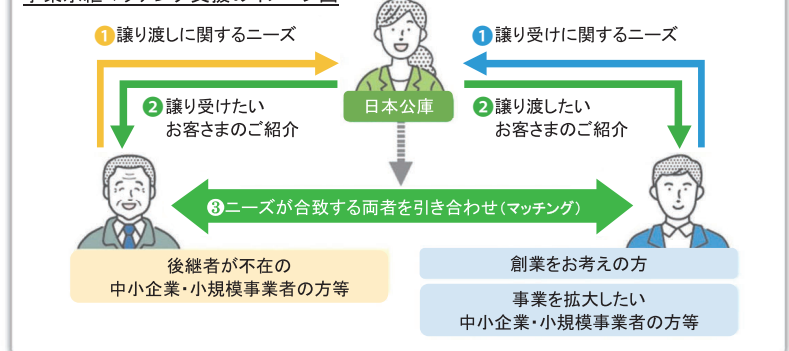
譲渡希望側の登録状況（～22年9月）は、「従業員数5名以下」が8割超、「年商5千万円以下」が7割超と小規模層が中心で、業種は「卸・小売」が約2割で最大。飲食業の構成比が急増（コロナ前約1割→2021年度約2割）していることが特徴です。譲受希望側は、創業希望者が約2割、事業拡大希望者が約8割で、譲受希望側の業種は「サービス」が2割で最大となっています。

成約案件（45件、～22年9月）を見ると、譲渡側は、年商5千万円以下が6割、譲渡価格1千万円以下が5割超と小規模案件が中心です。赤字企業（約2割）も多くはないですが成約に至っています。

● 早めに事業承継に取り組んでみてはいかがでしょうか。

事業承継には時間がかかると言われていいます。事業引継ぎの公的な相談窓口である事業承継・引継ぎ支援センターの成約実績も増加傾向にあり、成約した譲渡企業の売上規模を見ると、「1億円以下」の企業が6割以上を占め、小規模企業も多く成約しています（全国、2021年度）。早めに事業承継に取り組んでみてはいかがでしょうか。

事業承継マッチング支援のイメージ図



！ 香川県商工会連合会では、職員を募集しています。！

募集人数：経営指導員…2名(当初勤務地 高松市牟礼庵治商工会、商工会連合会 各1名)
経営支援員…2名(当初勤務地 商工会連合会 2名)

応募資格：経営指導員…大学以上卒業(学部指定あり)、原則35歳以下、要普通免許
経営支援員…高校以上卒業、原則35歳以下、要普通免許

募集締切：令和5年3月31日(金) 必着 **採用予定日**：令和5年7月1日

※商工会では、経営指導員・経営支援員の2つの職種があります。大まかに言うと、経営指導員は総合職、経営支援員は一般職のイメージです。

応募資格・申込方法等、詳しくは香川県商工会連合会ホームページ(<https://www.shokokai-kagawa.or.jp/>)の採用試験ガイドをご覧ください。

お問合せ先:香川県商工会連合会 TEL:087-851-3182 担当 総務共済課 宮宇地